

鈴鹿市の財務書類

<平成28年度決算>

平成30年6月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめ	• • • • •	1
対象とする会計の範囲	• • • • •	1
作成基準等	• • • • •	1

2 財務書類の種類（一般会計等）

貸借対照表	• • • • •	2
行政コスト計算書	• • • • •	4
純資産変動計算書	• • • • •	6
資金収支計算書	• • • • •	8

3 財務書類の分析指標（一般会計等）

財務書類分析の視点	• • • • •	10
資産形成度	• • • • •	11
世代間公平性	• • • • •	12
持続可能性（健全性）	• • • • •	13
効率性	• • • • •	13
弾力性	• • • • •	14
自律性	• • • • •	14

【資料】

1 平成28年度一般会計等財務書類	• • • • •	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
2 平成28年度全体財務書類	• • • • •	37
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
3 平成28年度連結財務書類	• • • • •	43
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

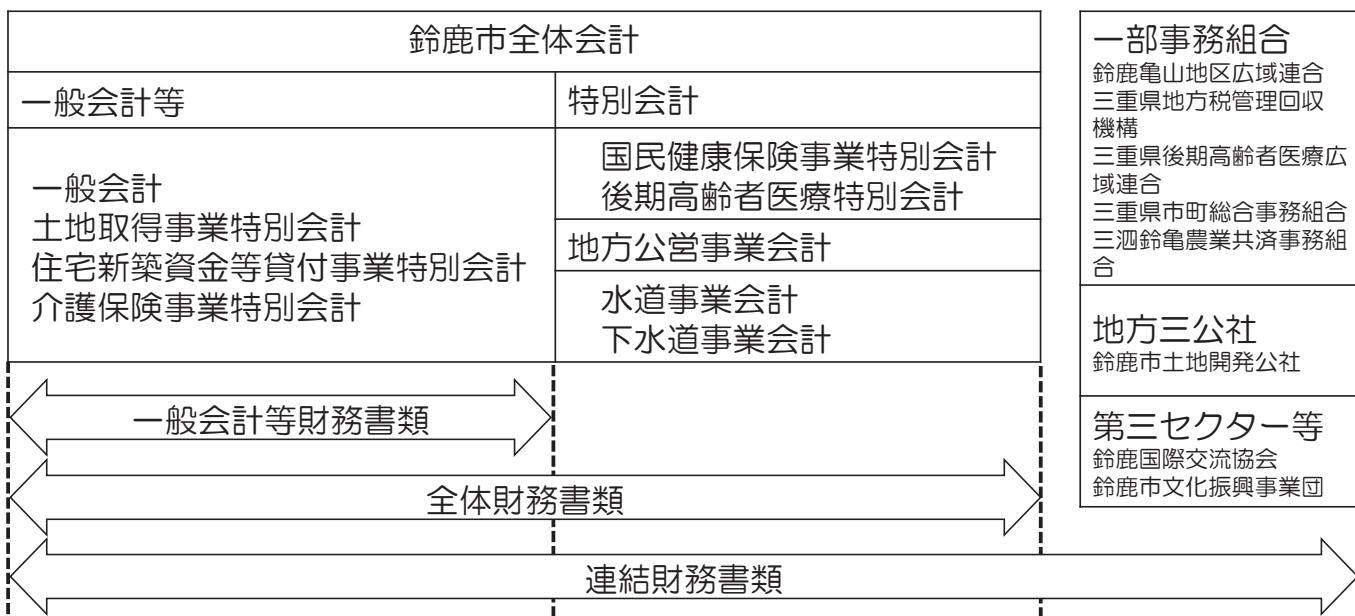
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとします。

対象とする会計の範囲

本書の対象となる会計は、下図のとおりです。



作成基準等

＜作成基準日＞ 平成29年3月31日

出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理しています。

＜作成書類＞ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

＜基準人口＞ 200,151人（平成29年3月31日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の種類（一般会計等）

貸借対照表

＜貸借対照表とは＞

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

＜平成29年3月31日時点＞

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	250,514,237	固定負債	59,482,974
有形固定資産	244,627,744	地方債	43,639,859
事業用資産	96,154,123	長期未払金	2,847,537
インフラ資産	147,657,136	退職手当引当金	10,084,133
物品	816,485	損失補償等引当金	2,715,224
無形固定資産	99,850	その他	196,221
投資その他の資産	5,786,644	流動負債	
流動資産	11,274,579	1年以内償還予定地方債	644,277
現金預金	2,041,587	未払金	237,812
未収金	1,654,702	賞与等引当金	910,218
短期貸付金	3,071	預り金	336,007
基金	7,639,977	その他	22,006
徴収不能引当金	△64,757	負債合計	
			61,633,294
		純資産の部	
		固定資産等形成分	258,157,285
		余剰分（不足分）	△58,001,763
		純資産合計	
			200,155,523
資産合計	261,788,817	負債及び純資産合計	
			261,788,817

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

＜主な項目説明＞

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	償還予定が1年を超える地方債
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

＜本年度の状況について＞

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,618億円の資産を形成してきています。このうち、95.7%を固定資産が占めています。

一方、将来世代が負担すべき負債は約616億円となっており、資産に対して23.5%です。負債の多くは、地方債で約436億円（うち臨時財政対策債等は約296億円）、その他退職手当引手金が約101億円です。

なお、純資産は約2,002億円で、資産に対して76.5%となっています。

これらを市民一人当たりに換算すると、資産額が1,308千円、負債額が308千円になります。

行政コスト計算書

＜行政コスト計算書とは＞

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

＜平成28年4月1日～平成29年3月31日＞

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	59,166,806	臨時損失	67,816
業務費用	33,157,938	災害復旧事業費	58,190
人件費	14,279,680	資産除売却損	9,126
物件費等	17,978,826	その他	500
その他の業務費用	899,432	臨時利益	204,053
移転費用	26,008,868	資産売却益	16,619
補助金等	7,899,319	その他	187,434
社会保障給付	14,932,311	純行政コスト	
他会計への繰出金	3,172,317	△54,518,120	
その他	4,921		
経常収益	4,512,449		
使用料及び手数料	1,034,379		
その他	3,478,071		
純経常行政コスト	△54,654,357		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

＜主な項目説明＞

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費、消耗品、委託料、使用料などの物件費や、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や、医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など、臨時に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、臨時に発生した収入

＜本年度の状況について＞

平成28年度の一般会計等における経常費用は約592億円です。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約332億円で56.0%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が約260億円で44.0%です。

一方、行政サービスに対する対価として、市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約45億円で、経常費用に対して約7.6%となっています。

臨時に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約545億円で、これらを市民一人当たりに換算すると、経常費用が約296千円、経常収益が約23千円、純行政コストが約272千円になります。

純資産変動計算書

＜純資産変動計算書とは＞

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

＜平成28年4月1日～平成29年3月31日＞ (単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△54,518,120
財源合計	52,995,491
税収等	38,377,560
国県等補助金	14,617,931
本年度差額	△1,522,629
資産評価差額	1,032
無償所管換等	3,775
その他	16,658
本年度純資産変動額	△1,501,164
前年度末純資産残高	201,656,687
本年度末純資産残高	200,155,523

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約545億円に対して、税収等は約384億円、国県等からの補助金が約146億円で、純行政コストと財源の差額は約15億円のマイナスです。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は約15億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約2,002億円となりました。

資金収支計算書

＜資金収支計算書とは＞

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

＜平成28年4月1日～平成29年3月31日＞ (単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	3,677,489
業務支出	50,108,487
業務収入	53,844,167
臨時支出	58,190
臨時収入	-
投資活動収支	△2,485,245
投資活動支出	4,951,132
投資活動収入	2,465,886
財務活動収支	△1,162,869
財務活動支出	4,101,169
財務活動収入	2,938,300
本年度資金収支額	29,375
前年度末資金残高	1,676,205
本年度末資金残高	1,705,580
前年度末歳計外現金残高	1,567,001
本年度歳計外現金増減額	△1,230,994
本年度末歳計外現金残高	336,007
本年度末現金預金残高	2,041,587

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税収や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約37億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約25億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約27億円、基金積立金支出が約4億円、貸付金支出が約18億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約5億円、貸付金元金回収収入が約18億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約12億円のマイナスです。これは地方債発行額が地方債償還額より少なかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約3千万円のプラスで、年度末資金残高は約17億円となっています。

3 財務書類の分析指標（一般会計等）

財務書類分析の視点

分析視点

市民等ニーズ

指標

資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none">・市民一人当たり資産額・歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none">・純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none">・市民一人当たり負債額・債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none">・市民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none">・行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none">・受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。
資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。

分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

平成28年度 市民一人当たり資産額 1,308（千円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。
この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

平成28年度 歳入額対資産比率 4.4（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。
この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

平成28年度 有形固定資産減価償却率 46.9（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。※1

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

平成28年度 純資産比率 76.5 (%)

(算出式： 純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50～90%の間といわれています。※1

■社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成28年度 将来世代負担比率 18.1 (%)

(算出式： (地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、10～40%の間といわれています。※1

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることになります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「債務償還可能年数」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

平成28年度 市民一人当たり負債額 308（千円）

（算出式： 負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■債務償還可能年数

市の抱える債務（地方債等）を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを示したものです。

償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、長いほど低いといえます。

平成28年度 債務償還可能年数 12.0（年）

（算出式：（地方債 + 1年以内償還予定地方債）÷ 業務活動収支）

※多くの地方公共団体の値は、3～8年の間といわれています。※1

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

平成28年度 市民一人当たり行政コスト 272（千円）

（算出式： 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」という市民等ニーズに対応するものです。資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して、一般財源等がどれだけ充当されているかを示すことで、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

分析指標としては、「行政コスト対税収等比率」があります。

■行政コスト対税収等比率

1年間の行政サービスの費用から受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する市税等の収入の比率をみるとことにより、行政サービスがどのくらい当該年度の財源で賄われたかを示したものです。

この値が100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

平成28年度 行政コスト対税収等比率 103.1 (%)

(算出式： 純経常行政コスト ÷ 財源)

自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

平成28年度 受益者負担の割合 7.6 (%)

(算出式： 経常収益 ÷ 経常費用 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、3~8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

【資料】

1 平成28年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	59,482,974
有形固定資産	250,514,237	地方債	43,639,859
事業用資産	244,627,744	長期未払金	2,847,537
土地	96,154,123	退職手当引当金	10,084,133
立木竹	41,636,100	損失補償等引当金	2,715,224
建物	107,047,831	その他	196,221
建物減価償却累計額	△ 53,057,612	流動負債	2,150,320
工作物	158,968	1年内償還予定地方債	644,277
工作物減価償却累計額	-	未払金	237,812
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910,218
航空機	-	預り金	336,007
航空機減価償却累計額	-	その他	22,006
その他	-	負債合計	61,633,294
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	368,835	【純資産の部】	
インフラ資産	147,657,136	固定資産等形成分	258,157,285
土地	17,561,942	余剰分(不足分)	△ 58,001,763
建物	1,850,890		
建物減価償却累計額	△ 809,464		
工作物	236,056,951		
工作物減価償却累計額	△ 107,003,182		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,362,488		
物品減価償却累計額	△ 2,546,003		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,786,644		
投資及び出資金	482,454		
有価証券	23,396		
出資金	459,058		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,011,426		
長期貸付金	7,721		
基金	4,359,543		
減債基金	2,420,200		
その他	1,939,343		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 74,499		
流动資産	11,274,579		
現金預金	2,041,587		
未収金	1,654,702		
短期貸付金	3,071		
基金	7,639,977		
財政調整基金	7,139,977		
減債基金	500,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 64,757	純資産合計	200,155,523
資産合計	261,788,817	負債及び純資産合計	261,788,817

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	59,166,806
業務費用	33,157,938
人件費	14,279,680
職員給与費	12,159,647
賞与等引当金繰入額	910,218
退職手当引当金繰入額	819,889
その他	389,927
物件費等	17,978,826
物件費	9,879,167
維持補修費	981,890
減価償却費	7,113,240
その他	4,528
その他の業務費用	899,432
支払利息	459,384
徴収不能引当金繰入額	110,703
その他	329,345
移転費用	26,008,868
補助金等	7,899,319
社会保障給付	14,932,311
他会計への繰出金	3,172,317
その他	4,921
経常収益	4,512,449
使用料及び手数料	1,034,379
その他	3,478,071
純経常行政コスト	△ 54,654,357
臨時損失	67,816
災害復旧事業費	58,190
資産除売却損	9,126
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	500
臨時利益	204,053
資産売却益	16,619
その他	187,434
純行政コスト	△ 54,518,120

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,656,687	262,355,848	△ 60,699,161
純行政コスト(△)	△ 54,518,120		△ 54,518,120
財源	52,995,491		52,995,491
税収等	38,377,560		38,377,560
国県等補助金	14,617,931		14,617,931
本年度差額	△ 1,522,629		△ 1,522,629
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,203,369	4,203,369
有形固定資産等の増加		2,907,820	△ 2,907,820
有形固定資産等の減少		△ 7,122,366	7,122,366
貸付金・基金等の増加		2,004,212	△ 2,004,212
貸付金・基金等の減少		△ 1,993,036	1,993,036
資産評価差額	1,032	1,032	
無償所管換等	3,775	3,775	
内部取引	-	-	
その他	16,658		16,658
本年度純資産変動額	△ 1,501,164	△ 4,198,562	2,697,398
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	200,155,523	258,157,285	△ 58,001,763

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	50,108,487
業務費用支出	23,874,542
人件費支出	12,549,573
物件費等支出	10,865,585
支払利息支出	459,384
その他の支出	-
移転費用支出	26,233,945
補助金等支出	7,899,319
社会保障給付支出	14,932,311
他会計への繰出支出	3,172,317
その他の支出	229,998
業務収入	53,844,167
税収等収入	38,437,547
国県等補助金収入	13,218,651
使用料及び手数料収入	974,802
その他の収入	1,213,167
臨時支出	58,190
災害復旧事業費支出	58,190
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,677,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,951,132
公共施設等整備費支出	2,696,920
基金積立金支出	439,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,465,886
国県等補助金収入	503,534
基金取崩収入	21,558
貸付金元金回収収入	1,825,033
資産売却収入	115,761
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,485,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,101,169
地方債償還支出	4,099,335
その他の支出	1,834
財務活動収入	2,938,300
地方債発行収入	2,938,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,162,869
本年度資金収支額	29,375
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,676,205
本年度末資金残高	1,705,580
前年度末歳計外現金残高	1,567,001
本年度歳計外現金増減額	△ 1,230,994
本年度末歳計外現金残高	336,007
本年度末現金預金残高	2,041,587

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～ 50 年

工作物 3 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徵収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発公社	－ 千円	2,715,224 千円	－ 千円	2,715,224 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

介護保険事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%

連結実質赤字比率 —%

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 13.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,949,464 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,501,078 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産 — 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,805,038 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 36,958,913 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,085,160 千円

将来負担額 96,456,445 千円

充当可能基金額 11,871,207 千円

特定財源見込額 16,336,184 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 63,805,038 千円

- ④ 建物のうち 3,085,349 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,651,628 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,423,819 千円	58,513,547 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	888,538 千円	456,001 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	▲570 千円	▲570 千円
繰越金に伴う差額	▲1,063,434 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	250,000 千円
資金収支計算書	59,248,353 千円	59,218,978 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに對し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,677,489 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	503,534 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,233,779 千円
減価償却費	▲7,113,240 千円
賞与等引当金繰入額	▲910,218 千円
退職手当引当金繰入額	▲819,889 千円
徴収不能引当金繰入額	▲110,703 千円
資産除売却益	16,619 千円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲1,522,629 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,239,332	1,437,360	464,958	149,211,734	53,057,612	2,491,595	96,154,123
土地	41,539,625	195,345	98,870	41,636,100	-	-	41,636,100
立木・竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	106,651,811	306,020	-	107,047,831	53,057,612	2,491,595	53,990,219
工作物	-	158,968	-	158,968	-	-	158,968
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,896	687,027	366,088	368,835	-	-	368,835
インフラ資産	254,144,406	2,906,895	1,581,518	255,463,783	107,812,646	4,118,029	147,657,136
土地	17,395,325	166,617	-	17,561,942	-	-	17,561,942
建物	1,850,890	-	-	1,850,890	809,464	30,965	1,041,426
工作物	234,873,291	1,183,660	-	236,056,951	107,003,182	4,087,064	129,053,769
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,900	1,536,618	1,581,518	-	-	-	-
物品	3,088,691	308,388	34,591	3,362,488	2,546,003	503,616	816,485
合計	405,472,429	4,632,643	2,081,067	408,044,005	163,416,261	7,113,240	244,627,744

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,604,652	38,530,558	2,893,266	17,361,282	3,050,993	2,555,697	21,107,675	96,154,123
土地	5,509,301	17,905,934	1,728,850	4,183,922	1,760,308	822,744	9,725,042	41,636,101
立木・竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,095,351	20,627,943	1,157,050	13,080,400	1,264,315	1,694,580	11,070,581	53,990,220
工作物	-	45,400	-	75,195	-	38,373	-	158,968
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,281	7,366	21,765	26,370	-	312,052	368,834
インフラ資産	146,921,518	0	0	31,741	448,262	84,120	171,496	147,657,136
土地	16,869,113	-	-	31,741	436,499	54,194	170,394	17,561,941
建物	1,020,335	-	-	-	238	19,752	1,102	1,041,427
工作物	129,032,070	-	-	-	11,525	10,174	-	129,053,769
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,965	169,498	2,143	5,879	2,675	519,416	108,909	816,485
合計	157,534,135	38,750,056	2,895,409	17,398,902	3,501,930	3,159,233	21,388,080	244,627,744

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株式・口数など (A)	時価単価 (B)	資借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額 (F)
中部日本放送㈱	4,950	0.787	3,896	0.050	248	3,648	-
株式会社モーニングシャトルグループ	9,450	0.204	1,928	0.050	473	1,455	-
合計	14,400	-	5,823	-	720	5,103	-

市場価格のないもののうち、連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に記載する 調書記載額 (H)
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	165,332	4,079	161,253	150,000	100	161,253	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	72,932	3,225	69,697	50,000	100	69,697	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	4,979,886	3,185,588	1,794,298	10,000	100	1,794,298	-	-
合計	210,000	5,218,150	3,192,902	2,025,248	210,000	-	2,025,248	-	-

市場価格のないもののうち、連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に記載する 調書記載額 (I)
東海ラジオ放送㈱	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社㈱	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道㈱	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
(一財)三重県漁業保全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県緊急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公財)三重北勢地域振興センター	300	-	-	-	-	-	-	-	300	-
(公社)三重県総合推進協会	4,936	-	-	-	-	-	-	-	4,936	-
(公財)三重こどもかきの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	1,0918	-	-	-	-	-	-	-	10,918	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)暴力追放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)津の里振興事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
三重県漁業信用基金協会	1,900	-	-	-	-	-	-	-	1,900	-
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	2,080	-	-	-	-	-	-	-	2,080	-
(公財)三重県体育協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
株式会社CATV	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社ティアバーカ	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
地方公共団体金融機関	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	266,631	-	-	-	-	-	-	-	266,631	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載しております。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(貸借対照表上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,139,977	-	-	-	7,139,977	7,139,977
地方債減債基金	2,374,700	545,500	-	-	2,920,200	2,920,200
社会福祉事業振興基金	11,121	-	-	-	11,121	11,121
生活環境施設整備基金	131,444	-	-	-	131,444	131,444
緑の基金	51,103	-	-	-	51,103	51,103
奨学基金	25,221	-	-	-	25,221	25,221
文化振興基金	8,258	-	-	-	8,258	8,258
ふるさと・水と土保全基金	10,657	-	-	-	10,657	10,657
公共施設整備基金	982,594	-	-	-	982,594	982,594
すずか応援基金	162,375	-	-	-	162,375	162,375
まちづくり応援基金	2,570	-	-	-	2,570	2,570
土地開発基金	554,000	-	-	-	554,000	554,000
合計	11,454,020	545,500	-	-	11,999,520	11,999,520

一般会計等

(5)長期延滞債権の明細

(6)未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	27,156	-
住宅新築資金等貸付	88,617	-
小計	115,773	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	361,696	42,002
固定資産税	241,863	20,829
軽自動車税	32,092	4,570
都市計画税	23,722	2,060
その他の未収金(一般会計等)	236,280	5,038
小計	895,653	74,499
合計	1,011,426	74,499
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付		3,482
小計		3,482
【未収金】		
税等未収金		
市民税		181,532
固定資産税		137,441
軽自動車税		21,062
都市計画税		13,497
その他の未収金(一般会計等)		1,297,688
小計		1,651,220
合計		1,654,702
		64,757

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金			短期貸付金			(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
天野奨学生貸付金	93	-	87	-			180
住宅新築資金等貸付金	7,628	-	2,984	-			10,612
合計	7,721	-	3,071	-			10,792

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】					
一般公共事業	4,546,548	54,785	4,422,373	-	124,175
公営住宅建設	998,150	24,361	949,726	48,424	-
災害復旧	105,518	91	105,518	-	-
教育・福祉施設	4,288,703	435,482	4,113,334	8,100	167,269
一般単独事業	3,705,918	69,506	421,517	2,577,063	707,338
その他	1,032,673	13,180	655,221	377,452	-
【特別分】					
臨時財政対策債	28,156,029	-	23,804,785	4,351,244	-
臨時税収補填債	46,872	46,872	46,872	-	-
減税補てん債	1,403,725	-	1,403,725	-	-
合計	44,284,136	644,277	35,923,071	7,362,283	998,782

(②) 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(単位：千円)
44,284,136	39,592,699	3,327,120	1,044,180	114,306	10,479	79,843	115,509			

(③) 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,284,136	644,277	795,202	1,024,113	737,370	967,777	9,264,433	13,867,956	15,833,408	1,149,600	

(④) 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

一般会計等(自動計算)

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	132,706	110,703	104,153	-	139,256
退職給付引当金	10,443,288	819,889	1,179,044	-	10,084,133
損失補償等引当金	2,902,658	-	187,434	-	2,715,224
賞与引当金	912,785	910,218	912,785	-	910,218
合計	14,391,437	1,840,810	2,383,416	-	13,848,831

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
認定こども園施設整備費補助	学校法人		201,928	幼保連携型認定こども園に移行する私立幼稚園に対する支援
私立保育所等施設整備費補助	学校法人		195,889	幼保連携型認定こども園に移行する私立幼稚園に対する支援
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	鈴鹿中央総合病院		49,000	幼稚園提供体制の整備のために行う救急医療機器購入に対する支援
その他			221,512	
計			668,329	
下水道事業補助金	下水道事業会計		1,898,356	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
鈴鹿山地区広域連合負担金	鈴鹿山地区広域連合		1,860,510	鈴鹿山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
下水道事業補助金	下水道事業会計		583,593	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
下水道事業負担金	下水道事業会計		501,781	雨水処理に係る一般会計負担金
年金生活者等(低所得高齢者)支援臨時福祉給付金	支給対象者		404,790	消費税率引き上げによる低所得の高齢者への影響を緩和するための給付金
放課後児童クラブ	放課後児童クラブ		232,932	放課後児童クラブの運営費に対する支援
私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園に在園する園児の保護者		187,237	私立幼稚園に在園する園児の保護者が負担する園料及び保育料に対する支援
鈴鹿市社会福祉協議会補助金	鈴鹿市社会福祉協議会		120,387	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する支援
年金生活者等(低所得障害・遺族年金)支援・臨時福祉給付金	支給対象者		108,369	消費税率引き上げによる低所得の障害・遺族基礎年金受給者への影響を緩和するための給付金
その他			1,333,035	
計			7,230,990	
合計			7,899,319	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	地方税	28,295,639
	地方譲与税		587,232
	税交付金		3,715,195
	地方特例交付金		138,661
	地方交付税		4,136,483
	寄附金		166,043
	他会計繰入金		-
	その他		1,338,307
国県等補助金	小計		38,377,560
	資本的 補助金		372,941
	国庫支出金		130,593
	都道府県等支出金		503,534
	計		
	経常的 補助金		9,630,207
	国庫支出金		4,484,190
	都道府県等支出金		14,114,397
合計	小計		14,617,931
	合計		52,995,491

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	54,518,120	14,114,397	-	30,578,027
有形固定資産等の増加	2,907,820	503,534	708,300	1,695,986
賃付金・基金等の増加	2,004,212	-	-	2,004,212
合計	59,430,152	14,617,931	708,300	34,278,225
				9,825,696

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,703,816
現金	1,764
合計	1,705,580

2 平成28年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,151,443	固定負債	170,798,630
有形固定資産	375,093,335	地方債等	101,384,077
事業用資産	96,154,123	長期未払金	2,847,537
土地	41,636,100	退職手当引当金	10,864,882
立木竹	-	損失補償等引当金	2,715,224
建物	107,047,831	その他	52,986,910
建物減価償却累計額	△ 53,057,612	流动負債	8,565,649
工作物	158,968	1年内償還予定地方債等	4,393,217
工作物減価償却累計額	-	未払金	2,580,271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,007,586
航空機	-	預り金	336,704
航空機減価償却累計額	-	その他	222,431
その他	-	負債合計	179,364,279
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	368,835	固定資産等形成分	395,794,491
インフラ資産	278,074,581	余剰分(不足分)	△ 169,552,194
土地	20,188,989	他団体出資等分	-
建物	6,480,227		
建物減価償却累計額	△ 2,076,727		
工作物	398,708,410		
工作物減価償却累計額	△ 147,729,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,503,510		
物品	3,639,412		
物品減価償却累計額	△ 2,774,781		
無形固定資産	5,819,932		
ソフトウェア	-		
その他	5,819,932		
投資その他の資産	7,238,175		
投資及び出資金	486,735		
有価証券	23,396		
出資金	463,339		
その他	-		
長期延滞債権	2,041,631		
長期貸付金	7,721		
基金	4,883,263		
減債基金	2,420,200		
その他	2,463,064		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 181,175		
流动資産	17,455,133		
現金預金	6,296,204		
未収金	3,025,597		
短期貸付金	3,071		
基金	7,639,977		
財政調整基金	7,139,977		
減債基金	500,000		
棚卸資産	10,656		
その他	601,700		
徵収不能引当金	△ 122,072		
繰延資産	-	純資産合計	226,242,297
資産合計	405,606,576	負債及び純資産合計	405,606,576

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	86,578,361
業務費用	43,042,076
人件費	15,194,115
職員給与費	12,916,685
賞与等引当金繰入額	982,148
退職手当引当金繰入額	904,845
その他	390,436
物件費等	24,116,929
物件費	11,590,500
維持補修費	1,220,310
減価償却費	11,301,590
その他	4,528
その他の業務費用	3,731,032
支払利息	1,712,946
徴収不能引当金繰入額	249,828
その他	1,768,258
移転費用	43,536,285
補助金等	12,528,790
社会保障給付	31,002,566
その他	4,929
経常収益	14,718,799
使用料及び手数料	5,964,207
その他	8,754,592
純経常行政コスト	△ 71,859,562
臨時損失	69,902
災害復旧事業費	58,190
資産除売却損	9,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,586
臨時利益	204,118
資産売却益	16,644
その他	187,474
純行政コスト	△ 71,725,346

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,827,344	395,315,723	△ 168,488,379	-
純行政コスト(△)	△ 71,725,346		△ 71,725,346	-
財源	70,876,283		70,876,283	-
税収等	45,321,564		45,321,564	-
国県等補助金	25,554,719		25,554,719	-
本年度差額	△ 849,063		△ 849,063	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		234,559	△ 234,559	
有形固定資産等の減少		6,905,632	△ 6,905,632	
貸付金・基金等の増加		△ 7,099,154	7,099,154	
貸付金・基金等の減少		2,386,550	△ 2,386,550	
資産評価差額	1,032	△ 1,958,469	1,958,469	
無償所管換等	243,176	1,032		
他団体出資等分の増加	-	243,176		
他団体出資等分の減少	-			
その他	19,807		19,807	
本年度純資産変動額	△ 585,048	478,767	△ 1,063,815	-
本年度末純資産残高	226,242,297	395,794,491	△ 169,552,194	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	72,911,762
業務費用支出	29,059,681
人件費支出	13,415,729
物件費等支出	12,984,360
支払利息支出	1,712,946
その他の支出	946,646
移転費用支出	43,852,081
補助金等支出	12,528,790
社会保障給付支出	31,002,566
その他の支出	320,726
業務収入	79,572,375
税収等収入	44,450,414
国県等補助金収入	23,352,514
使用料及び手数料収入	5,896,131
その他の収入	5,873,317
臨時支出	58,190
災害復旧事業費支出	58,190
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,602,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,837,590
公共施設等整備費支出	9,201,040
基金積立金支出	821,550
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,132,466
国県等補助金収入	2,042,265
基金取崩収入	56,352
貸付金元金回収収入	1,825,033
資産売却収入	115,761
その他の収入	1,093,055
投資活動収支	△ 6,705,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,701,251
地方債等償還支出	7,699,418
その他の支出	1,834
財務活動収入	7,032,000
地方債等発行収入	7,032,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 669,251
本年度資金収支額	△ 771,953
前年度末資金残高	6,732,150
本年度末資金残高	5,960,197
 前年度末歳計外現金残高	 1,567,001
本年度歳計外現金増減額	△ 1,230,994
本年度末歳計外現金残高	336,007
本年度末現金預金残高	6,296,204

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,239,332	1,437,359	464,958	149,211,733	53,057,612	2,491,595	96,154,121
土地	41,539,625	195,345	98,870	41,636,100	0	0	41,636,100
立木・竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	106,651,811	306,020	0	107,047,831	53,057,612	2,491,595	53,990,219
工作物	0	158,967	0	158,967	0	0	158,967
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,896	687,027	366,088	368,835	0	0	368,835
インフラ資産	421,019,295	10,953,436	4,091,594	427,881,137	149,806,555	7,985,130	278,074,582
土地	19,963,663	225,326	0	20,188,989	0	0	20,188,989
建物	6,325,092	260,412	105,276	6,486,228	2,076,727	130,762	4,403,501
工作物	392,330,772	7,516,956	1,139,318	398,708,410	147,729,828	7,854,368	250,978,582
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,399,768	2,950,742	2,847,000	2,503,510	0	0	2,503,510
物品	3,362,855	333,116	56,558	3,639,413	2,774,781	507,560	864,632
合計	572,621,482	12,723,911	4,613,110	580,732,283	205,638,948	10,984,285	375,093,335

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,604,652	38,530,558	2,893,266	17,361,282	3,050,993	2,555,596	21,107,674	96,154,121
土地	5,509,301	17,905,934	1,728,850	4,183,922	1,760,308	822,744	9,725,041	41,636,100
立木・竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,095,351	20,627,943	1,157,050	13,080,400	1,264,315	1,694,590	11,070,580	53,990,219
工作物	0	45,400	0	75,195	0	38,372	0	158,967
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,281	7,366	21,765	26,370	0	312,053	368,835
インフラ資産	234,393,815	0	0	42,976,889	448,262	84,120	171,496	278,074,582
土地	18,414,062	0	0	1,113,839	436,499	54,194	170,395	20,188,989
建物	2,653,071	0	0	1,729,339	238	19,752	1,101	4,403,501
工作物	211,004,439	0	0	39,952,444	11,525	10,174	0	250,978,582
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,322,243	0	0	18,267	0	0	0	2,503,510
物品	14,028	169,498	2,143	47,963	2,675	519,416	108,909	864,632
合計	245,012,495	38,750,056	2,895,409	60,386,134	3,501,930	3,159,232	21,388,079	375,093,335

3 平成28年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	168,174,117
有形固定資産	389,340,708	地方債等	101,445,787
事業用資産	375,211,476	長期未払金	2,851,757
土地	96,203,936	退職手当引当金	10,870,706
立木竹	41,652,716	損失補償等引当金	17,879
建物	107,113,106	その他	52,987,989
建物減価償却累計額	△ 53,092,781	流动負債	11,775,166
工作物	162,859	1年内償還予定地方債等	7,508,760
工作物減価償却累計額	△ 871	未払金	2,660,330
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,302
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,009,186
航空機	-	預り金	337,172
航空機減価償却累計額	-	その他	233,416
その他	454	負債合計	179,949,283
その他減価償却累計額	△ 382	【純資産の部】	
建設仮勘定	368,835	固定資産等形成分	396,984,922
インフラ資産	278,074,581	余剰分(不足分)	△ 163,608,686
土地	20,188,989	他団体出資等分	-
建物	6,480,227		
建物減価償却累計額	△ 2,076,727		
工作物	398,708,410		
工作物減価償却累計額	△ 147,729,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,503,510		
物品	3,734,937		
物品減価償却累計額	△ 2,801,978		
無形固定資産	5,824,754		
ソフトウェア	3,070		
その他	5,821,684		
投資その他の資産	8,304,479		
投資及び出資金	490,237		
有価証券	23,396		
出資金	463,339		
その他	3,502		
長期延滞債権	2,088,581		
長期貸付金	7,721		
基金	5,911,189		
減債基金	2,420,200		
その他	3,490,989		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 193,249		
流动資産	23,984,810		
現金預金	7,882,789		
未収金	3,190,906		
短期貸付金	3,071		
基金	7,641,143		
財政調整基金	7,141,143		
減債基金	500,000		
棚卸資産	4,797,265		
その他	602,048		
徵収不能引当金	△ 132,411		
繰延資産	-	純資産合計	233,376,236
資産合計	413,325,519	負債及び純資産合計	413,325,519

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	111,760,305
業務費用	45,025,668
人件費	15,276,580
職員給与費	12,961,445
賞与等引当金繰入額	983,729
退職手当引当金繰入額	903,890
その他	427,516
物件費等	25,549,293
物件費	12,332,731
維持補修費	1,221,266
減価償却費	11,330,341
その他	664,955
その他の業務費用	4,199,796
支払利息	1,715,319
徴収不能引当金繰入額	272,242
その他	2,212,234
移転費用	66,734,636
補助金等	24,125,203
社会保障給付	42,604,299
その他	5,135
経常収益	15,292,617
使用料及び手数料	5,992,446
その他	9,300,171
純経常行政コスト	△ 96,467,688
臨時損失	71,985
災害復旧事業費	58,190
資産除売却損	9,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,669
臨時利益	18,068
資産売却益	16,644
その他	1,424
純行政コスト	△ 96,521,604

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233, 582, 062	396, 505, 001	△ 162, 922, 939	-
純行政コスト(△)	△ 96, 521, 604		△ 96, 521, 604	-
財源	96, 051, 763		96, 051, 763	-
税収等	51, 899, 043		51, 899, 043	-
国県等補助金	44, 152, 720		44, 152, 720	-
本年度差額	△ 469, 841		△ 469, 841	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1, 032			
無償所管換等	243, 176			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	19, 807			
本年度純資産変動額	△ 205, 826	479, 921	△ 685, 747	-
本年度末純資産残高	233, 376, 236	396, 984, 922	△ 163, 608, 686	-

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,326,467	1,437,359	465,858	149,297,968	53,094,033	2,493,335	96,203,935
土地	41,556,241	195,345	98,870	41,652,716	0	0	41,652,716
立木・竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	106,717,086	306,020	0	107,113,106	53,092,780	2,492,899	54,020,326
工作物	3,890	158,967	0	162,857	871	436	161,986
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,354	0	900	454	382	0	72
建設仮勘定	47,896	687,027	366,088	368,835	0	0	368,835
インフラ資産	421,019,295	10,953,436	4,091,594	427,881,137	149,806,555	7,985,130	278,074,582
土地	19,963,663	225,326	0	20,188,989	0	0	20,188,989
建物	6,325,092	260,412	105,276	6,486,228	2,076,727	130,762	4,403,501
工作物	392,330,772	7,516,956	1,139,318	398,708,410	147,729,828	7,854,368	250,978,582
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,399,768	2,950,742	2,847,000	2,503,510	0	0	2,503,510
物品	3,455,797	333,256	56,558	3,732,495	2,799,536	518,459	932,959
合計	572,801,559	12,724,051	4,614,010	580,911,600	205,700,124	10,996,924	375,211,476

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,604,652	38,530,558	2,893,266	17,361,282	3,051,075	2,558,715	21,154,387	96,203,935
土地	5,509,301	17,905,934	1,728,850	4,183,922	1,760,308	822,744	9,741,657	41,652,716
立木・竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,095,351	20,627,943	1,157,050	13,080,400	1,264,325	1,694,580	11,100,677	54,020,326
工作物	0	45,400	0	75,195	0	41,391	0	161,986
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	72	0	0	72
建設仮勘定	0	1,281	7,366	21,765	26,370	0	312,053	368,835
インフラ資産	234,393,815	0	0	42,976,889	448,262	84,120	171,496	278,074,582
土地	18,414,062	0	0	1,113,839	436,499	54,194	170,395	20,188,989
建物	2,653,071	0	0	1,729,339	238	19,752	1,101	4,403,501
工作物	211,004,439	0	0	39,952,444	11,525	10,174	0	250,978,582
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,322,243	0	0	18,267	0	0	0	2,503,510
物品	14,028	169,498	2,143	47,963	2,675	584,071	112,581	932,959
合計	245,012,495	38,750,056	2,895,409	60,386,134	3,502,012	3,226,906	21,438,464	375,211,476

鈴鹿市の財務書類＜平成28年度決算＞



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号
TEL 059-382-9041
FAX 059-382-9040
E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう